

(様式 1-3)

福島県（石川町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成29年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	自家消費野菜等放射能検査事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	石川町		事業実施主体（直接/間接）	石川町（直接）	
総交付対象事業費	(1,711(千円)) 3,122(千円)		全体事業費	4,535(千円)	

帰還環境整備に関する目標

原発事故に伴う放射性物質への懸念は、石川町の消費生活全体に及んでおり、第1次産業においても生産者、それを口にする住民への不安を取り除くことは喫緊の課題である。

住民に対し、内部被ばくによる健康不安を取り除くため、自家消費野菜等の放射能検査を行い、その結果を公表し、正しい情報発信に努めることで、安全安心を確保する。

事業概要

① 自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査

- ・放射性物質検査機器2台
- ・自家消費野菜等の検査業務
- ・検査結果の公表
- ・検査機器の校正

② 石川町東日本大震災復旧復興計画における位置づけ

「第4 具体的な復旧・復興計画」の1. 生活環境の安定確保の4. 放射能に伴う健康対策「内部被ばくへの対応として飲料水の検査や食品に対する安全確保に努める。」に位置づけられるものです。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成28年度～平成30年度>

実施場所：石川町放射性物質簡易測定所

検査機器：非破壊式1台 破壊式1台

事業費：1,411千円（臨時職員賃金782千円、検査用消耗品100千円、検査機器真度校正費529千円）

地域の帰還環境整備との関係

復旧・復興計画の「震災前と同じ安全・安心な日常生活と活力ある経済活動を取り戻す。」を目指すため、本事業で、自家消費野菜等の放射性物質検査を行い、安全・安心な生産環境を公表して、地域住民の不安払拭に寄与することで、地域再生の加速を促進するとともに、避難住民の早期帰還に寄与することができる。

関連する事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--